

2025 年度  
事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日  
至 2026 年 3 月 31 日

2026 年 5 月 29 日

一般社団法人 日本ロボット工業会

## 1. 2025年の業界概況

2025（令和7）年を振り返ると、国際通貨基金（IMF）による世界経済の見通しでは、不確実性の長期化や保護主義と分断化の拡大等により、2024年の3.2%に対し、2025年は3.1%（推計）と、鈍化することとなった。一方、国内に目を向けると、20年ぶりの我が国での開催となった「大阪・関西万博」が約半年間の会期を経て盛会裏に閉幕したほか、我が国初の女性総理・高市政権の誕生、ノーベル化学賞及び生理学・医学賞の2部門で日本人が同時受賞といった期待や希望を抱かせる話題があった。また、年末には、「2025国際ロボット展」を過去最多の出展社数にて開催し、過去最多となる15万6千人余りの方々にご来場いただき、盛会裏に終了するとともに、当業界の2026年に向けての力強い応援となった。

このような中、我が国のロボット産業は、世界経済の諸リスクや米国関税政策での不透明感のなか、2025年の会員と非会員を含めた年間受注額は、受注額で対前年比25.7%増の1兆456億円、生産額では21.0%増の9,452億円と、当初見通しを大きく上回ることが見込まれている。

また、2026（令和8）年については、保護主義の拡大等での懸念材料はあるものの、AIへの大規模投資による半導体や電子機器への需要回復が見られるなど、根強い自動化投資需要の回復をベースに、受注額で対前年比16.7%増の1兆2,200億円、そして生産額は11.1%増の1兆500億円を期待している。

以下は、会員ベースでの2025年1～12月の年間受注・生産・出荷についての実績である。

### （1）受注

年間の受注台数は、対前年比19.1%増の197,738台、受注額は同27.8%増の9,258億円と、それぞれ前年から大幅な増加となった。

### （2）生産

年間の生産台数は、対前年比17.2%増の189,500台、生産額は同21.0%増の8,373億円と、それぞれ前年から大幅な増加となった。

### （3）出荷

年間の国内出荷台数は、対前年比18.6%減の33,075台、国内出荷額は同8.9%減の1,763億円と、それぞれ前年から減少となった。

年間の輸出台数は、対前年比27.0%増の156,516台、輸出額は同36.2%増の6,945億円と、それぞれ前年までの落ち込みから大幅な回復を示した。

国内向けと輸出を合わせた総出荷台数は、対前年比 15.7%増の 189,591 台、総出荷額は同 23.8%増の 8,708 億円と、それぞれ前年から大幅な増加となった。なお、総出荷額に占める輸出割合は約 79.8%となっている。

## 1) 国内出荷内訳

主要ユーザである電気機械器具（電子部品・情報通信機械器具含む）製造業向けは、マテハン用で増加した一方、電子部品実装用や半導体用を中心に減少した。自動車製造業向けは、塗装用や樹脂成形用で増加した一方、溶接用を中心に減少した。

業種別の年間実績をみると、電気機械器具製造業向けは、国内出荷台数は対前年比 15.8%減の 11,076 台、国内出荷額は同 8.5%減の 554 億円と、それぞれ減少となった。自動車製造業向けは、国内出荷台数は対前年比 26.5%減の 9,486 台、国内出荷額は同 15.0%減の 512 億円と、それぞれ減少となった。

## 2) 輸出内訳

アジア向けは、最大の輸出先である中国向けが大幅な回復傾向を示したほか、インドやベトナム、タイ等においても大幅な増加となった。北米向けも大幅な回復となった一方で、欧州向けは前年から減少となった。

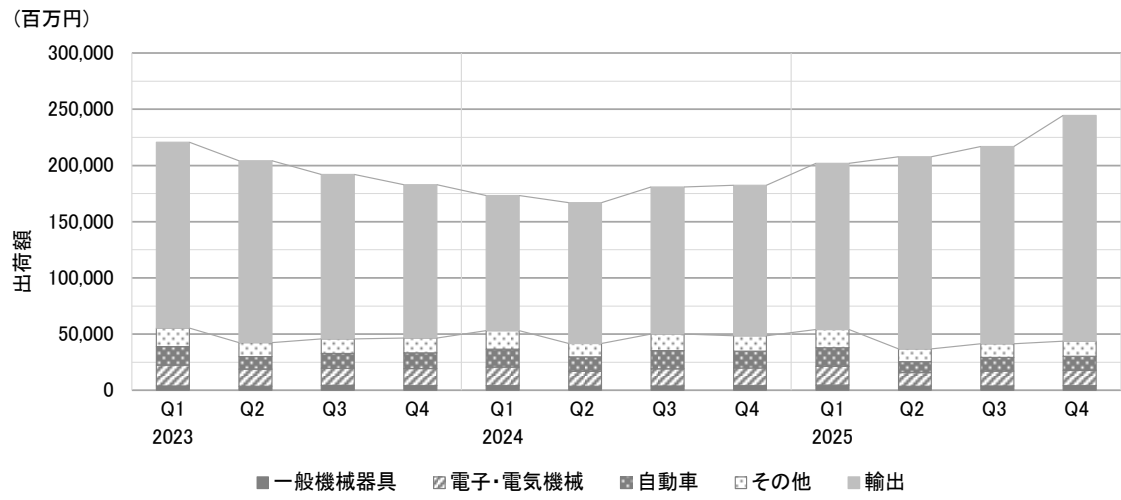
用途別の年間実績をみると、電子部品実装用は、アジア向けで旺盛な需要と拠点多角化の流れを取り込み、輸出台数は対前年比 27.8%増の 16,371 台、輸出額は同 43.2%増の 2,964 億円と、それぞれ大幅な増加となった。溶接用は、前年の落ち込みから大幅な回復となり、輸出台数は対前年比 35.8%増の 34,705 台、輸出額は同 34.6%増の 864 億円と、それぞれ大幅な増加となった。その他用途では、半導体用が好調、マテハン用や塗装用が回復傾向となった。

## 会員の四半期統計（受注・生産・出荷）推移

（金額単位：百万円）

	2024					2025					増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
受注額	158,234	179,847	176,233	210,219	724,532	209,133	223,408	221,931	271,373	925,845	+27.8%
生産額	162,607	176,281	171,694	181,407	691,989	198,642	202,800	207,252	228,607	837,301	+21.0%
出荷額	173,186	166,912	180,954	182,311	703,364	201,799	207,765	216,771	244,471	870,807	+23.8%

### 会員・四半期統計からみた主要業種の国内出荷額推移



## 2. 2025 年度事業活動の概要

2025 年（令和 7 年）の日本経済は、米トランプ政権の関税政策の影響で金融政策や為替相場、輸出を中心に予想外の展開となった。物価も想定以上に上昇が加速したが、個人消費は賃金上昇や雇用拡大、低価格品シフト、資産効果により底固く推移した。

このような状況の中で、2025 年度は、これまで継続して行っている事業をさらに充実させて取り組んだほか、サービスロボットの普及促進のための「ロボット未来開拓会議」における活動、「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」、「中小企業等経営強化法に基づく支援措置」などと合わせて、ロボットの利活用の促進に注力した。

### [1] 通常総会

2025 年度通常総会は 2025 年 5 月 30 日（金）に、東京プリンスホテル 11 階「高砂」にて開催した。定款の定めにより橋本康彦会長が議長となり、事務局より会員数、出席者数を報告後、議事録署名人の選任を行い、以下の事項について審議、決定した。

#### 1. 議決事項

- (1) 第 1 号議案 2024 年度事業報告（案）承認に関する件
- (2) 第 2 号議案 2024 年度決算報告（案）承認に関する件
- (3) 第 3 号議案 2025 年度事業計画（案）承認に関する件
- (4) 第 4 号議案 2025 年度収支予算（案）承認に関する件
- (5) 第 5 号議案 会員代表者変更に伴う理事、監事選任の件

#### 2. 報告事項

- (1) 2025 年度運営組織に関する件
- (2) 2025 年度行事予定表に関する件

2025 年度総会においては、会員代表者変更に伴い、理事の選任を行った。

理事については、森本慶樹氏（株式会社ダイヘン 取締役専務執行役員）の退任に伴い、金子健太郎氏（同 取締役専務執行役員）が、秋山昭博氏（パナソニック コネクト株式会社 執行役員）の退任に伴い、高橋良太郎氏（同 執行役員）が、太田裕之氏（ヤマハ発動機株式会社 上席執行役員）の退任に伴い、江頭綾子氏（同 執行役員）が、それぞれ選任された。

監事には、木村利直氏（日本トムソン株式会社 常務取締役）の退任に伴い、手塚修一氏（同 常務執行役員）が選任された。

この後、臨時理事会を開催し、副会長選出のための役員選任を行った。

また、総会後の懇親会には、会員企業、関係団体等から 224 名の参加があり、橋本康彦会長の挨拶、伊吹英明経済産業省製造産業局長の来賓挨拶の後、来場者の間で活発な交流が行われた。

## [2] 理事会

2025 年度においては、第 50 回から第 53 回の通常理事会を開催した。会場／Web でのハイブリット開催とし、以下議案について審議及び報告を行った。

なお、各通常理事会は運営委員会と合同で開催した。

### ● 第 50 回理事会／第 1 回運営委員会（2025 年 5 月 12 日（月））

#### 1. 議決事項：理事会

- (1) 2024 年度事業報告（案）に関する件
- (2) 2024 年度決算報告（案）に関する件
- (3) 2025 年度事業計画（案）に関する件
- (4) 2025 年度収支予算（案）に関する件
- (5) 新入会員に関する件
- (6) 会員代表者変更に伴う理事推薦について

#### 2. 討議事項：理事会、運営委員会

- (1) 2024 年需要見込み、2025 年需要見通しに関する件

#### 3. 報告事項：理事会、運営委員会

- (1) 2025 年度委員会組織に関する件
- (2) 事業報告に関する件
- (3) 2025 年度の年間行事予定表について
- (4) その他

### ● 臨時理事会（2025 年 5 月 30 日（金））

ヤマハ発動機株式会社 太田裕之氏の理事、副会長退任に伴う副会長選出のため、臨時理事会を総会時に開催し、副会長について以下のとおり選定を行った（敬称略）。

副会長 江頭綾子（ヤマハ発動機株式会社 執行役員）

- 第 51 回理事会／第 2 回運営委員会（2025 年 9 月 8 日（月））
  - 1. 議決事項：理事会
    - (1) 2025 年度追加事業実施に伴う予算の修正に関する件
    - (2) 新入会員に関する件
    - (3) 令和 8 年度税制改正要望に関する件
  - 2. 承認事項：理事会
    - (1) 新規ロボット展の開催・企画に関する件
    - (2) 2025 年度委員会委員長及び委員委嘱に関する件
  - 3. 討議事項：理事会、運営委員会
    - (1) 2025 年需要見通しに関する件
  - 4. 報告事項：理事会、運営委員会
    - (1) 第 14 回正会員従業員功労表彰対象者の募集について
    - (2) 事業報告に関する件
    - (3) その他
  
- 第 52 回理事会／第 3 回運営委員会（2025 年 12 月 11 日（木））
  - 1. 議決事項：理事会
    - (1) 入会承認に関する件
    - (2) 第 14 回正会員従業員功労表彰対象者の選考に関する件
  - 2. 討議事項：理事会、運営委員会
    - (1) 2025 年需要見込み、2026 年の需要見通しに関する件
  - 3. 報告事項：理事会、運営委員会
    - (1) 事業報告に関する件
    - (2) その他
  
- 第 53 回理事会／第 4 回運営委員会（2026 年 3 月 16 日（月））
  - 1. 議決事項：理事会
    - (1) 2025 年度事業報告（素案）に関する件
    - (2) 2025 年度収支見込（素案）に関する件
    - (3) 2026 年度事業計画（案）に関する件
    - (4) 2026 年度収支予算（案）に関する件
    - (5) 入会承認に関する件
  - 2. 報告事項：理事会、運営委員会
    - (1) 事業報告に関する件
    - (2) その他

### [3] 賀詞交歓会

#### ● 2026年ロボット関連三団体賀詞交歓会

2026年1月9日（金）に、東京プリンスホテル2階「プロビデンスホール」において、一般財団法人製造科学技術センター、一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会、及び当会合同による「2026年ロボット関連三団体賀詞交歓会」を開催した。

来賓として、経済産業省伊吹英明製造産業局長よりご挨拶をいただき、乾杯の発声は一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会久保田和雄会長が行った。475名の出席の下、盛会裏に終了した。



橋本会長による主催者代表挨拶



賀詞交歓会会場

### [4] 常設委員会関係

#### (1) 運営（政策）関係

理事会に付議する案件の事前審議をはじめ、ロボット業界発展のための基本政策・基本計画などとともに、金融税制上の助成等の施策立案と政府等への要望、正会員従業員功労表彰及び国際交流等の取組みを行った。

#### 1) 企画

##### ① 補助金、受託費の交付要望

2024年度中に経済産業省に受託事業の実施を要望し、「令和7年度 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業（戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動）」を受託した。

本事業のテーマは以下のとおり。

- a) ロボットシステムの評価指標及び試験方法に関する国際標準化
- b) ロボットフレンドリー環境の実現を踏まえたロボットサービスインフラに関する国際標準化

## ② 2026（令和8）年度税制改正に関するロボット業界の要望

2026 年度税制改正にあたり、当業界の要望をまとめるとともに、2025 年 11 月 13 日（木）開催の自由民主党「商工・中小企業関係団体委員会・経済産業部会」の『予算・税制等に関する政策懇談会』において、以下の 3 項目からなる税制要望を行った。

- 1) オープンイノベーション促進税制の拡充・延長
- 2) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制制度の拡充
- 3) 機械・装置等について固定資産税の課税廃止

上記 3 項目のうち、1)「オープンイノベーション促進税制の拡充・延長」については、「より多くの中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、『繰越税額控除制度（3 年間）』の創設を行うとともに本税制の期限措置の適用期限を 3 年間延長する」との内容で、要望が実現した。

また、2)「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制制度の拡充」については、「企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化するなど炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能な本税制については、大企業がサプライチェーン上の中小企業に対して、排出量削減に資する取組支援をした場合の要件緩和を含め一部見直した上で、適用期限を 2 年間延長する」との内容で要望が実現した。

## ③ 一般社団法人日本ロボット工業会正会員従業員功労表彰

2025 年度通常総会終了後、同パーティ会場において 2024 年度「正会員従業員功労表彰式」（第 13 回）を執り行った。表彰対象者は以下のとおり。

<受賞者一覧（11 名；敬称略）>

・ IDEC 株式会社	中島幸市
・ オークラ輸送機株式会社	廣田陽一
・ 川崎重工業株式会社	山守啓文
・ 株式会社スター精機	原諭
・ 株式会社ダイヘン	後藤政昭
・ 高丸工業株式会社	中川利幸
・ パナソニック コネクト株式会社	堀米直行
・ ファナック株式会社	峰岸利晴
・ 三菱電機株式会社	熊谷好高
・ 株式会社安川電機	大倉正彦
・ YUSHIN 株式会社	白崎篤司



第 13 回正会員従業員功労表彰受賞者と橋本会長

なお、2025 年度（第 14 回）の功労表彰対象者は以下のとおりであり、2026 年度の通常総会后に表彰式を実施する。

<受賞者一覧（14 名；敬称略）>

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ・ IDEC 株式会社       | 中野芳秀 |
| ・ 株式会社HCI         | 萩原啓道 |
| ・ オークラ輸送機株式会社     | 山口雅人 |
| ・ 川崎重工業株式会社       | 坂井隆史 |
| ・ 株式会社スター精機       | 鎌田延之 |
| ・ 株式会社ダイヘン        | 浅野真一 |
| ・ 高丸工業株式会社        | 高丸泰幸 |
| ・ 株式会社デンソーウェーブ    | 小島正年 |
| ・ パナソニック コネクト株式会社 | 相見圭  |
| ・ ファナック株式会社       | 滝澤克俊 |
| ・ 株式会社FUJI        | 加藤大輔 |
| ・ 株式会社安川電機        | 村井真二 |
| ・ 株式会社ヤナギハラメカックス  | 藤原睦巳 |
| ・ YUSHIN 株式会社     | 金子俊介 |

#### ④ 協力企業との適正取引を推進するための自主行動計画の策定

当会では2019年度に、会員各社と取引事業者の間の個々の取引の適正化を促すとともに、サプライチェーン全体の取引の適正化を図るため、「協力企業との適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定、公表した。2020年以降、ほぼ毎年、下請中小企業法に基づく改正振興基準が公表されており、改正内容に対応して当会の自主行動計画についても改訂を行ってきた。

2025年5月16日に、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」が成立し、法律の名称も「下請中小企業振興法」から「受託中小企業振興法」に、「下請代金支払い遅延防止法」から「中小受託取引適正化法（取適法）」に改正され、同月23日に公布された。これに伴い、振興基準も改正され、2026年1月1日に施行された。

改正振興基準の内容は以下のとおり。

- a) 委託事業者と中小受託事業者の双方が適正な利益を得て、サプライチェーン全体で付加価値向上を目指す旨を明確化。
- b) 取適法運用基準に記載の不適切な取引事例は行わないことや、手形払いの禁止、サプライチェーン全体での支払手段の適正化に努める旨を追記。
- c) 契約後に不当なやり直し・受領拒否が生じないように発注内容を明確化、合理的理由なく発注量に予定より大きな乖離が生じる場合の自主的協議を促す旨を規定。
- d) 複数の取引段階の事業者による振興事業計画が支援対象に追加されたことを踏まえ、本計画の活用を促すことを新たに規定。

この改正振興基準に基づき、当会の自主行動計画の改訂版（案）を自主行動計画作成WGにて作成し、第53回理事会（2026年3月16日（月）開催）の承認を経て、当会のウェブサイト上で公表した。

#### <自主行動計画フォローアップ調査>

中小企業庁より依頼のあった「自主行動計画フォローアップ調査」を以下のとおり実施した。各業界団体からの回答の集計結果については、2026年3月23日（月）開催の「中小企業政策審議会経営支援分科会 第24回取引問題小委員会」の際に資料として公表された。

調査期間：2025年10月14日（火）～11月28日（金）

調査対象：当会正会員企業（55社）

回答企業：25社（回答率：45.4%）

## ⑤ 物流対策自主行動計画のフォローアップ

2023年12月に作成・公表した当会の「物流対策自主行動計画」の遵守状況について、2026年3月にフォローアップ調査を以下のとおり実施した。

調査期間：2026年3月10日（火）～4月10日（金）

調査対象：当会正会員企業（55社）

回答企業：13社（回答率：23.6%）

昨年度に引き続き、今回の調査では、物流対策自主行動計画に「必ず実施する」として掲げている事項の遵守状況について尋ねたところ、「物流管理統括者の選定」について「実施していない」との回答が46.1%であった。その理由として、3分の2が「企業の規模（年間の取扱量）が統括者を選定するレベルではない」と回答しているため、「物流管理統括者」を選定しなければいけない企業については、概ね実施できていると考えられる。それ以外の「必ず実施する」事項については、実施しているとの回答が80～100%と概ね遵守されていた。回答率が23.6%と低く、当会全体としての状況が反映されているとは言い難い状況なのが課題であり、次年度はより一層、物流対策自主行動計画の周知、啓発を強化し、回答率の向上に努める。

## ⑥ パブリックコメントへの意見提出

### ● 米国の「ロボティクス及び産業機械に対する通商拡大法 232 条調査」のパブリックコメント募集への意見提出

米国・商務長官は2025年9月2日（火）、通商拡大法 232 条に基づき、ロボティクス及び産業機械（それらの部品・構成部品を含む）の輸入が米国国家安全保障に与える影響を調査する手続きを開始し、2025年10月17日（金）期限にてパブリックコメント募集が行われた。

当会では、米国に対し日本から供給される信頼性の高いロボット及び同製品に対する追加関税や輸入割当等の措置を導入しないよう、意見提出を行った。

### ● 韓国の「4 軸以上垂直多関節型産業用ロボットに対する暫定ダンピング防止関税賦課」に関するパブリックコメント募集への意見提出

韓国・貿易委員会による日本及び中国産「4 軸以上垂直多関節型産業用ロボット」に対する予備調査の結果、該当物品に対するダンピング事実及びそれによる実質的被害などの事実が存在すると推定される証拠が十分であるとし、調査が実施された。

同委員会では、この調査期間中（2025年11月21日（金）～2026年3月20日（金）（4か月））に発生する被害を防止する必要性から、該当物品に

対して4か月間の暫定ダンピング防止関税を賦課することとし、制定案について2025年11月17日(月)期限にてパブリックコメント募集が行われた。

当会では本パブリックコメントに対し、韓国政府による反ダンピング暫定措置は、被害の立証及び因果関係分析等の妥当性に強い懸念があることから、日本産及び中国産産業用ロボットに対するダンピング暫定防止関税賦課を講じないよう、意見提出を行った。

## 2) 国際交流事業

国際ロボット連盟(International Federation of Robotics: IFR)活動への参加を通じ、情報交流等の活動を行ったほか、海外のロボット展への参加、海外ミッションへの対応などを行った。

### ① 海外との技術・情報交流の促進

#### A. 国際ロボット連盟の活動を通じた国際交流

IFR活動への参加を通じ、情報交流等の活動を行った。

IFRの理事会・総会等の会議が、ハイブリッド形式/オンライン形式で開催された。参加した主な会議は以下のとおりである。

##### a) IFR 総会

●開催日: 2025年6月23日(月)

場 所: ハイブリッド/ドイツ・ミュンヘン

##### b) 理事会

●開催日: 2025年6月24日(火)

場 所: ハイブリッド/ドイツ・ミュンヘン

会費の見直しが議論され、全カテゴリでの値上げ(11~33%)が決定した。会費構造の調整は次回会議に持ち越された。

●開催日: 2025年12月2日(火)

場 所: ハイブリッド/日本・東京

ヒューマノイドロボットの重要性が議論された。IFR会費の2026年からの値上げを総会メンバーに諮ること、及び公平な会費構造を次回総会で諮ることとなった。

##### c) Associations' Meeting

●開催日: 2025年6月24日(火)

場 所: ハイブリッド/ドイツ・ミュンヘン

Robot Suppliers' Committee で決定された統計変更の調査開始時期は、2026年1月の調査からとなった。ヒューマノイドロボットのポジションペーパーはほぼ完成した。ヒューマノイドロボットを産業用ロボット・サービスロボット統計に含めることを検討した。

- 開催日：2026年3月19日（木）  
場 所：オンライン

d) Marcom 委員会

- 開催日：2025年4月2日（水）  
場 所：オンライン
- 開催日：2025年6月25日（水）  
場 所：ドイツ・ミュンヘン
- 開催日：2025年12月2日（火）  
場 所：ハイブリッド／日本・東京

## B. 海外のロボット展への参加

a) 視察、国際交流

- ・automatica（2025年6月24日（火）～27日（金） ドイツ・ミュンヘン）
- ・RobotWorld（2025年11月5日（水）～8日（土） 韓国・ソウル）  
RobotWorld は 20 周年記念の節目として海外からも多くの関係者を招き開催され、当会もオープニングセレモニーでのテープカット及び一連のVIP 向けイベントに参加した。また、KAR 会長・理事と今後の交流について意見交換を行った。

b) パーターブースによる出展

- ・TAIROS（2025年8月20日（水）～23日（土） 台湾・台北）
- ・中国国際工業博覧会（2025年9月23日（火）～27日（土） 中国・上海）
- ・RobotWorld（2025年11月5日（水）～8日（土） 韓国・ソウル）

## C. 海外ミッションへの対応

海外から以下のミッションがあり、事務局にて対応を行った。

- a) 中国商務省投資促進局ミッション  
開催日：2025年6月17日（火）

場 所：機械振興会館 203 号室

訪問者：7 名

中華人民共和国商務部投資促進事務局の唐副局長をはじめ、7 名が当会を表敬訪問した。

b) ドイツ・ザクセン州・ドイツ貿易・投資振興機関 (GTAI)

ザクセン州政府・GTAI が、2025 国際ロボット展の開催に併せミッションを派遣し、ドイツの最新ロボット産業を紹介する以下のイベントの開催とともに、当会に対して本イベントでの開会挨拶として基調講演依頼があり、その対応を行った。

「Germany: Your Gateway to Robotics and Automation Markets in Europe - Networking Event at iREX Tokyo 2025」

開催日：2025 年 12 月 2 日 (火)

場 所：東京ベイ有明ワシントンホテル

参加者：日独関係者 70 名程

基調講演テーマ：ロボット分野における日独協力の可能性

また、ミッションメンバー (4 名) は翌 3 日 (水) に 2025 国際ロボット展会場の当会ブースを視察した。

c) 韓国 AI・ロボット産業協会 (KAR) との交流

2025 国際ロボット展の会期中、韓国 AI・ロボット産業協会 (KAR) の会長及び理事等が IFR 会議への出席及び国際ロボット展への視察のため来日したことを受け、日韓双方での今後の連携の在り方について意見交換等の交流を行った。

d) 英国グローバル・ビジネス・イノベーション・プログラム (GBIP)

製造業におけるロボティクスと自動化ミッション

開催日：2026 年 1 月 19 日 (月)

場 所：英国大使館

英国側参加企業：11 社

GBIP は、主要分野で最先端技術を開発する意欲的な英国企業が、戦略的に重要なグローバル市場へ参入し、国際的な協力パートナーを見つけることを支援するプログラムで、英国のロボット関連企業 11 社が来日し、日本で実施された 1 週間のプログラム初日の Introductory Session に当会も参加し、当会の概要及び日本のロボット産業についてプレゼンテーションを行った。

e) フランス投資促進総局ミッションとの会談

開催日：2026年3月31日（火）

場 所：Terrace Dining TANGO

出席者：Mr. Bruno Bonnell, Secretaire General,  
pour l' investssement France  
Ms. Catherine Simon, Conseillere Numerique  
industriel, 5G Electonics, Robotics  
Mr. Mathieu Brandibat, Conseillere materiaux  
Critiques  
Ms. Marion Dos Reis Silva, Cheffe de Cabinet,  
responsible communication

マクロン仏大統領の訪日に先立ち来日した、フランス投資総局長以下4名と両国のロボット産業の現状、投資環境、ヒューマノイドロボットの活用状況、AIロボティクスの実装状況などについて意見交換を行った。

D. IFR-iREX インターナショナルロボティクスフォーラムの開催

開催日：2025年12月4日（木）

場 所：東京ビッグサイト メインステージ

（会議棟 1F レセプションホールA）

主催：国際ロボット連盟／一般社団法人日本ロボット工業会／  
株式会社日刊工業新聞社

聴講者：500名

2025 国際ロボット展会期中に、世界のロボット市場の最新動向及び主要国における「ロボット 5 大トレンド」の現状と展望をテーマに、IFR 事務局長及び日本、中国、米国、ドイツの業界団体代表者による講演・プレゼンテーション、パネルディスカッションを実施した。

<プログラム>

【講演】

Susanne Bieller 氏 (General Secretary, IFR)

“Key Trends and Outlook in the Global Industrial and Service Robotics Market”

【プレゼンテーション】

富士原寛（一般社団法人日本ロボット工業会）

“The Current State of Japan’s Robotics Industry — Key Trends and Insights —”

Li Xiaojia 氏 (China Robot Industry Alliance) (ビデオ)

“Intelligence Driving China’s Robotics Market”

Patrick Schwarzkopf 氏 (VDMA Robotics + Automation)

“Europe’s robotics and automation sector in an increasingly competitive global landscape”

Jeff Burnstein 氏 (Association for Advancing Automation)

“The North American Robotics Market: Top Trends”

### 【パネルディスカッション】

パネリスト：富士原寛、Patrick Schwarzkopf 氏、Jeff Burnstein 氏、Susanne Bieller 氏

モデレータ：横井一仁氏 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO))

## 3) 広報

ロボット及びロボットシステムの関連情報について、機関誌、ウェブサイト、メールマガジン等を通じて広報活動を行った。

### ① 機関誌『ロボット』の編集発行

機関誌『ロボット』(284～289号)の編集発行を行った。

技術開発・研究開発動向をはじめ、関連政策・規格等の解説、国内外の市場動向・業界動向、利用技術並びに当会からのお知らせ等を掲載し、ロボット及びロボットシステム関連情報の発信を図った。

<各号特集テーマ>

284号 (2025年5月発行) 自動車製造の変革とロボット

285号 (2025年7月発行) バリ取り・研磨とロボット

286号 (2025年9月発行) ロボットの2050年ビジョン

287号 (2025年11月発行) 実装技術動向

288号 (2026年1月発行) SIER 業界の動向

289号 (2026年3月発行) 2025国際ロボット展

### ② ウェブサイトの運用

会員内外に対して幅広くロボット関係の情報をウェブサイトに掲示し、効率的なサービスの提供とその運用を行った。

2025年度の実績として、幅広い層に対応するため、ロボットに関する基本情報のコンテンツを新設した。

### ③ メールマガジンの配信

会員向け情報サービスとして、メールマガジンを週1回（週の初め）配信した。主な配信内容は、プレスリリース（事務局便り等）、イベント情報（展示会の出展募集及び開催案内）、セミナー／シンポジウム／フォーラムの参加募集等、公募である。

### ④ 実装ニュースの編集発行

電子部品実装ロボット関連のニュースレターである「実装ニュース」（季刊）（Vol.26 No.1～4）を編集し、e-mailにて当会会員の希望者へ配信した。

## 4) 若手人材による産産学交流サロン委員会

2025年度当初計画では、2024年度に策定した「ロボット産業ビジョン2050」の深掘りを予定していたが、これを変更し、今後のロボット産業が研究すべき事柄を対象として、委員に対するアンケート結果を基に、毎回異なるテーマで講演と議論を行った。また、委員だけでなく当会の全ての正会員を対象に、各回の出席者を募集した。

<実施概要>

- 第1回：2025年10月27日（月）  
委員紹介、サロン方針
  
- 第2回：2025年12月17日（水）  
講演、質疑応答、意見交換  
講演テーマ：「フィジカルAIと基盤モデル」  
講師：早稲田大学 尾形哲也教授
  
- 第3回：2026年1月8日（木）  
講演、質疑応答  
講演テーマ：「遠隔外科医療ロボット」  
講師：リバーフィールド株式会社 取締役 CTO 菅野貴皓氏

- 第4回：2026年3月4日（水）  
講演、質疑応答  
講演テーマ：「ソフトロボティクス」  
講師：明治大学 新山龍馬准教授

## 5) サービスロボットの普及促進

ロボット未来開拓会議において、AIロボティクス戦略、ヒューマノイドロボット、産業用ロボットの社会利用、エンターテインメントロボットをテーマに、それぞれの分野の識者を招き、計5回、委員及びオブザーバー間でセミナー及びディスカッションを行った。

- AIロボティクス戦略  
「AIロボティクス戦略の説明と意見交換」  
開催日：2025年12月11日（木）  
講師：経済産業省 産業機械課 ロボット政策室長 石曾根智昭氏
  
- ヒューマノイドロボット
  - A. 「中国のヒューマノイドロボットの開発と利用の最新動向」  
開催日：2025年6月25日（水）  
講師：株式会社スイッチサイエンス 高須正和氏
  - B. 「中国における人型ロボットと日本のとるべき戦略」  
開催日：2026年3月3日（火）  
講師：株式会社野村総合研究所 未来創発センター 李智慧氏
  
- 産業用ロボットの社会利用  
「産業用ロボットを使って、外出困難者の社会参加を支援する～テレバリスタプロジェクトで発見したこと、考えたこと」  
開催日：2025年12月24日（水）  
講師：川田テクノロジーズ株式会社 星野由紀子氏
  
- エンターテインメントロボット  
「～いかにして日本のロボットは月面着陸に成功したか～月に行ったロボットSORA-Qの企画から誕生まで」  
開催日：2025年9月26日（金）  
講師：同志社大学 生命医科学部 渡辺公貴氏

## (2) 業務関係

ロボット及びロボットシステムに関する各種事業や統計調査、市場調査、及び利用促進を図るための各種利用促進制度の運用、用途別ロボットの諸問題等について検討を行う。

### 1) 事業

#### ① JARA テクノフォーラムの開催結果

2025年度テクノフォーラムは、以下のとおり計3回開催した。

見学先の選定については、参加者を対象としたアンケートに基づき、自動車メーカ、協働ロボットを導入した企業も見学した。

- 第65回：2025年7月9日（水）  
見学先：スズキ株式会社 相良工場  
参加者数：19名  
見学内容：ロボットを導入した自動車の製造工程  
講演内容：鋳鉄鋳造 溶解工程ノロ取りの自動化について
  
- 第66回：2025年10月8日（水）  
見学先：THK株式会社 山口工場  
参加者数：22名  
見学内容：LMガイドの製造工程  
講演内容：山口工場 自動化の取り組みについて
  
- 第67回：2026年2月5日（木）  
見学先：花王株式会社 豊橋工場  
参加者数：22名  
見学内容：製造工程及び物流倉庫  
講演内容：豊橋工場概況、自動化技術に関する紹介



花王株式会社 豊橋工場 参加者記念撮影

## ② JISSO PROTEC 2025 の開催、JISSO PROTEC2026 の開催準備

2025 年は以下のとおり開催した。

名称：JISSO PROTEC 2025（第 26 回実装プロセステクノロジー展）

会期：2025 年 6 月 4 日（水）～6 日（金）

会場：東京ビッグサイト 東展示棟 4～5 ホール（全展東 4～7 ホール）

主催：一般社団法人日本ロボット工業会

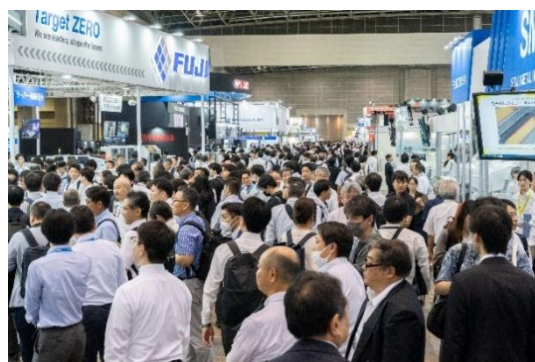
全展総出展規模：442 社、1,197 小間（JISSO PROTEC：49 社、320 小間）

来場者数は 49,760 名と昨年（48,334）を上回る結果となった。

また、2026 年に JISSO PROTEC 2026（第 27 回実装プロセステクノロジー展）を 6 月 10 日（水）～12 日（金）の 3 日間、東京ビッグサイトで開催するにあたり、その準備として出展募集、出展勧誘、セミナー企画、来場動員などを行った。



開会式（テープカット）



会場風景

### ③ 新規展示会の開催検討、準備

加速する技術革新や社会課題の変化に対する対応、そしてグローバル競争下で即応的な情報発信の重要性の高まりに合わせ、国際ロボット展の裏年に、「Japan Robot Week」に替わる新たな展示会の開催（隔年）を検討することとした。

新規展示会については、企画部会、理事会、国際ロボット展の運営・実行合同委員会での検討を経て、第 51 回理事会において開催企画が承認された。展示会名称を「RoboNext」とし、企画内容や具体的な方針は新規展示会の実行委員会等において検討していくこととなる。

第 1 回目となる「RoboNext2026」を以下のとおり開催するにあたり、準備を行った。

主催：一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社

会期：2026 年 12 月 2 日（水）～4 日（金）

会場：インテックス大阪

### ④ 2025 国際ロボット展の開催

26 回目を迎える 2025 国際ロボット展を 4 日間、東京ビッグサイトで開催した。

本展では「ロボティクスがもたらす持続可能な社会」をテーマとし、出展者数は過去最大規模での開催となった。リアル展の来場者数は 15 万人を超え、2023 年展の来場者数を超えて過去最高となった。

3 回目となるオンライン展は、前回展より会期を延長し、約 1 か月間開催した。

主催：一般社団法人日本ロボット工業会、株式会社日刊工業新聞社

会期：（リアル）2025 年 12 月 3 日（水）～6 日（土）

（オンライン）2025 年 11 月 19 日（水）～12 月 19 日（金）

会場：東京ビッグサイト西 1～4 ホール、東 4～8 ホール、

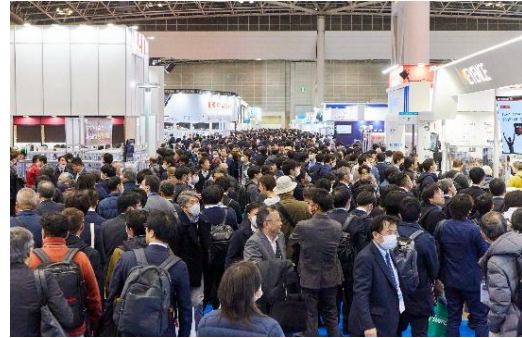
アトリウム／オンライン

規模：673 社団体、3,334 小間（前回：654 社団体、3,508 小間）

来場者：156,110 名（前回：148,125 名） ※前回：2023 年展



開会式（テープカット）



会場風景

## ⑤ 産学連携交流会の開催

会員企業と大学・研究機関間の具体的な連携の場づくりを企図し、ロボット関連の研究に意欲的に取り組む大学・研究機関等を訪問し研究室見学及び意見交換を行い、産学連携の推進を図る交流会を実施した。

### ● 第16回産学連携交流会

開催日：2025年7月3日（木）

開催場所：中央大学 後楽園キャンパス

参加者数：18名（正会員11名、賛助会員（法人）7名）

内容：中央大学におけるロボット関連研究の概要紹介後、ロボット関連6研究室を見学した。

各研究室ではデモンストレーションを交えて研究内容に関する説明があり、活発な質疑応答が行われた。終了後には意見交換会を実施し、大学と参加者間で交流を深めた。

### ● 第17回産学連携交流会

開催日：2025年10月13日（木）

開催場所：国立大学法人九州大学 伊都キャンパス

参加者数：6名（正会員3名、賛助会員（法人）3名）

内容：九州大学及び学内のロボット関連研究の概要紹介後、ロボット関連4研究室を見学した。各研究室ではデモンストレーションを交えて研究内容に関する説明があり、活発な質疑応答が行われた。終了後には意見交換会を実施し、大学と参加者間で交流を深めた。

## 2) 調査・統計

ロボット及びロボットシステムの受注・生産・出荷に関する統計調査、利用技術調査等の活動を行った。

### ① 月別統計調査（受注・生産・出荷統計）

正会員及び賛助会員（法人）のロボットメーカ（輸入企業含む）に対し、月別の受注、生産、出荷実績（台数・金額）について調査を行い、集計後、当会ウェブサイト（正会員用ページ）上で以下のとおり集計結果の報告を行った。

- ・推移表
- ・結果表（1～12月、年間）
- ・マニピュレーティングロボット推移表
- ・マニピュレーティングロボット結果表（1～12月、年間）

### ② 四半期統計調査（受注・生産・出荷統計）

月別統計を基に四半期別に集計を行い、調査・統計部会名で4・7・10・1月の第4木曜日にメールにてプレス向け発表を行ったほか、その翌日に一般公開用として当会ウェブサイト上で公表した。

### ③ ロボット産業需給動向調査／サービスロボットの市場動向調査

非会員も含めたロボット関連企業に対し、産業用ロボット及びサービスロボットに関するアンケート調査を実施した。集計結果を2025年5月の総会に合わせて公表したほか、メールにてプレス向け発表を行った。産業用ロボットについては、報告書「ロボット産業需給動向2025年版」の形でまとめた。

<ロボット産業需給動向2025年版（産業ロボット編）>

発行：2025年8月

目次：

1. 世界経済の動向
2. ロボット産業の動向（概況／産業別／用途別／構造別／仕向け地別／IFR資料）
3. 資料編
  - a) アンケート回答結果（研究開発体制／生産・販売状況／提携合弁事業／期待する助成政策）
  - b) 受注・生産・出荷・稼働推移
  - c) 需要部門別、構造別、用途別データ

#### ④ IFR 関連統計調査

IFR が毎年発行する世界統計の更なる充実と精度向上に寄与するため、「産業用ロボット統計」並びに「サービスロボット統計」に加え、「協働ロボット統計」及び「海外販売台数統計」を実施し、集計結果を IFR に報告した。

#### ⑤ 中国ロボット動向調査

中国は世界のロボット市場において著しい成長を遂げているとともに、我が国ロボット業界にとって最大の重要市場ともなっていることから、2019 年度より中国ロボット動向調査を実施している。

2025 年度については、「2025 年中国国際工業博覧会における動向調査」を実施し、報告書の作成と報告会の開催を行うとともに、会員向けに「2025 年中国産業用ロボット市場最新動向」講演会を開催した。

##### ● 「2025 年中国産業用ロボット市場最新動向」講演会

開催日：2025 年 10 月 16 日（木）

場 所：機械振興会館 6-64 会議室

参加者：34 名（正会員 12 名、賛助会員（法人）22 名）

内 容：「中国産業用ロボット市場最新動向－AI 産業&ヒューマノイドロボットの今後の発展傾向」をテーマに、2025 年上半期の中国産業用ロボット市場の回顧、2025 年以降の中国産業用ロボット市場の展望（ロボットの知能化、ヒューマノイドロボットの動向、AI 産業チェーン、精密減速市場状況）など、中国ロボット業界の最新動向を分析した内容の講演を株式会社 エム・アイ・アールの高原氏を講師に迎え、実施した。質疑応答では多くの質問があり、成会裏に終了した。

##### ● 「中国ロボット動向調査 報告会－中国国際工業博覧会における動向調査－」

開催日：2026 年 3 月 30 日（月）

場 所：機械振興会館 6-64 会議室

参加者：正会員 15 名

### 3) 利用促進

ロボットの利用促進のため、政策的な優遇制度の運用、PR などの事業を実施した。

## ＜政策税制＞

中小企業経営強化税制は、要件確認（販売開始要件・生産性向上要件）を行い、該当する申請には要件確認を行った上で生産性向上要件証明書を発行した。

当会ウェブサイトとメールマガジンを通じて、税制対象者・対象業種・対象設備・措置内容の紹介を行った。

### ① 中小企業等経営強化法に基づく支援措置による利用促進

本支援措置は、経営力向上計画の認定を受けた中小事業者等が生産性向上のための対象設備を取得した場合、中小企業経営強化税制（法人税等）、金融支援、法的支援等の措置を受けられる制度である。

適用期限は、2026年度（令和8年度）末まで（2027（令和9）年3月末まで）となるなか、2025年度（令和7年度）から生産性向上要件が以下の通り改正された。

- ・単位時間当たり生産量
- ・歩留まり率
- ・コスト削減率

なお、従来は生産効率、精度、エネルギー効率、その他であった。

当会は、経営力向上計画の認定を受けるために必要な生産性向上要件証明書の発行業務を行った。

2025年度（2025年4月～2026年3月）は1,559通（内訳：機械及び装置1,591通、器具及び備品8通）、累計（2017年4月～2026年3月）では26,465通（内訳：機械及び装置26,414通、器具及び備品51通）の証明書発行を行った。

## ＜補助制度＞

### ① 「中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）」における製品登録審査

「中小企業省力化投資補助制度（カタログ注文型）」で当会が審査を担当するカテゴリとして、これまでの「配膳ロボット」、「清掃ロボット」、「飲料補充ロボット」、「パワーアシストスーツ」に加え、新たに「パレタイズロボット」、「ウォータージェットはつりロボット」、「後工程自動化機能付成形品取出しロボット」、「バラ積みピッキングロボットシステム」が承認され、8つのカテゴリ製品が当会の製品審査対象となった。

製品審査では、これらロボットのメーカー及び海外メーカー販売総代理店より製品登録申請を受け付け後、製品審査を行うとともに、その結果を補助金事

務局へとりまとめて提出し、同事務局より製品リストとして承認通知を受けたものに対し、証明書の発行業務、並びに審査手数料の請求業務を行った。

## 中小企業省力化投資補助事業（カタログ注文型）製品登録実績

		2026.03.31 時点
	カテゴリ名称	カタログ登録型式数
A	清掃ロボット	14
B	配膳ロボット	3
C	飲料補充ロボット	1
D	パワーアシストスーツ	2
E	パレタイズロボット	42
F	後工程自動化機能付成形品取出しロボット	16
G	ウォータージェットはつりロボット	0
H	バラ積みピッキングロボットシステム	0
計		78

### ② 「中小企業省力化投資補助事業(カタログ注文型)」におけるカテゴリ登録申請

「中小企業省力化投資助制度（カタログ注文型）」において当会が担当するカテゴリ登録申請について、ロボットメーカーからの要望をとりまとめ、経済産業省と協議の上、登録申請の優先順位を決め、申請手続きを行った。

## <事業>

### ① ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会「ロボット利活用推進WG」を通じた利用促進

当会では2015年度より、ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会（RRI）の「ロボット利活用推進 WG（WG2）」について、RRI とともに WG2 の事務局を担当している。

2025年度は、ロボット実装モデル構築推進 TF（タスクフォース）の食品 TC において、システム開発のみならず、必要とされる性能達成（小型、多食品対応、高速化等）、量産化、低価格化、保守体制、知財共有化などに取り組んだ。

また、これまで活動を行っていた「製造業分野」SWG を2024年度で終了するとともに、「建設分野」SWG は休止となった。残る「介護分野」SWG では、有識者による講演と討論を引き続き実施した。

さらに、今年度より分野別の SWG に加えて、テーマごとの SWG を新設できるようにしたことで、6 月からは「ケース天面強度評価」、「ニーズ／シーズ課題整理」、「AI 利活用安全性検討」、また、11 月からは「物流倉庫マテハン設備 IF 標準化」、「プラットフォーム実装」、「フィジカル AI 政策提言」の SWG が新たに活動を開始した。

#### 4) 市場振興対策

ロボット及びロボットシステムの市場振興に係わる諸問題について、以下の各分科会においてそれぞれの活動を行った。

##### ① 電子部品実装ロボット分科会

###### A. JISSO PROTEC MDC・BBS 統計

2025 年度は MDC・BBS 統計を以下のとおり実施した。

● MDC 統計：計 4 回

統計回：第 105 回～第 108 回

対象：4～6 月／7～9 月／10～12 月／1～3 月

● BBS 統計：計 12 回

統計回：第 243 回～254 回

対象：1～12 月各月

###### B. 統計システム改修後の運用

2025 年度は MDC 統計を 4 回、BBS 統計を 12 回実施し、システム上の運営に問題はなかった。

###### C. MDC 総会

JISSO PROTEC 2025 展示会の開催に合わせて、2025 年 6 月 3 日（火）に「第 28 回 JISSO PROTEC MDC 総会」を開催した（出席企業 13 社；日英逐次通訳）。

###### D. 会員勧誘活動

JISSO PROTEC MDC・BBS 統計データの拡充を目的とし、国内の展示会を中心に、実装関連機器の企業を対象として統計会員勧誘活動を実施した。

・2025 年 5 月 15 日（木）～16 日（金）：関西ネプコン

・2025 年 6 月 4 日（水）～6 日（金）：JISSO PROTEC 展

・2025 年 9 月 18 日（木）～19 日（金）：ネプコンジャパン

・2025 年 10 月 30 日（木）～31 日（金）：名古屋ネプコン

- ・2026年1月22日（木）～23日（金）：  
インターネットコンジャパン

## ②入出荷ロボット分科会

2025年度は、以下2回の見学及び意見交換会を実施した。

- 2025年7月23日（水）  
エレコム株式会社 兵庫物流センター
- 2026年2月10日（火）  
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス  
市川ロジスティクスセンター

## ③サービスロボット分科会

サービスロボットの国内外の情報収集を行った。

## （3）技術振興事業

ロボットやロボットシステムの技術向上のための調査・研究開発、及び標準化推進、並びにロボットシステム導入のためのエンジニアリング振興などの事業を行い、ロボット技術の向上・振興を目指した。

### 1) 技術調査

ロボットの技術動向調査、研究開発調査等の技術調査を行った。

#### ① ロボットの技術的問題に関する調査研究

ロボットに係る技術的諸問題について調査研究を行った。具体的には、ロボット技術検討部会等において業界として横断的に取り組むべき技術課題等について調査、検討を行った。また、産業用ロボットセキュリティ分科会では、経済産業省の担当部署に欧州のCRA（サイバー・レジリエンス・アクト）の状況に関する説明をお願いしたところ、経済産業省主催の説明会の準備中とのことであったため、当該説明会開催時に参加することを確認した。

### 2) 標準化

ロボットのISO国内審議団体業務、内外の標準化調査、JIS原案作成など、標準化推進のための事業を行った。

## ① RT ミドルウェアの国際標準化及び標準化に関する普及啓蒙活動

産業界にロボットミドルウェアの実用バージョンを普及させることを目的に、OMG 標準仕様に準拠したロボットミドルウェアの技術啓蒙、OMG での標準化活動支援を行った。

2025 年度は以下の活動を行った。

- a) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST) 及び公益社団法人計測自動制御学会 (SICE) と RT ミドルウェア WG が共催する技術講習会や RT ミドルウェアコンテストの活動を支援した。
  - b) 「RoSO 及び RoIS の標準活動」について、OMG 技術会議の開催に合わせて、委員会等を開催し規格提案活動の支援を実施した結果、RoSO 1.1 RTF 及び RoIS 2.0 FTF の審議が終了し、継続してそれぞれのメンテナンスのための RTF (revision task force) が設立された。また、RoSO 1.2 及び RoIS 2.1 の RTF 設立に向け準備を開始した。
- \* OMG (Object Management Group) : 1989 年に設立された標準化団体。特定のソフトウェア企業に依存しない中立の非営利団体であり、オープンなプロセスによって各種標準を策定している。
  - \* RoSO (Robotic Service Ontology) : ロボットサービスのためのオントロジーを定義するものであり、RoIS 仕様のコンポーネント機能の記述に形式的な枠組みを与え、また、今後の拡張のための基盤を提供しようとするもの。
  - \* RoIS (Robotic Interaction Service) : サービスアプリケーションから HRI 機能 (人検出、個人同定、音声認識など、様々なロボットが持つ機能) を使うためのインタフェースを共通化するための枠組みを規定。

## ② サービスロボットの衝撃吸収型接触検知外装カバーの試験方法に関する国際標準化 (3/3) (受託事業一株式会社三菱総合研究所)

自律移動するサービスロボットについては、配膳ロボットや清掃ロボット、警備ロボットなどが広く公共空間で用いられるようになっているが、その際、ロボットが人を避けて衝突を回避するだけでなく、万一接触しても、衝撃を与えずすぐに停止することが普及のためには重要である。

そこで、自律移動するサービスロボットに用いる衝撃吸収型接触検知外装カバーの性能のうち、衝撃吸収性能及び接触検知性能の試験方法について、JIS B 8451-1 の内容に基づき、サービスロボットの性能に関する国際標準開発を担う ISO/TC 299/WG 4 に提案し、ISO 化するよう努めた。

提案先である ISO/TC 299/WG 4 その他密接に関連する WG へエキスパートを派遣するとともに、2025 年 6 月に韓国（慶州）で開催された ISO/TC 299 総会において日本提案規格内容についての説明を行った。また、日本提案規格の賛同者獲得に向けた関係各国に対するロビー活動等を行った。

さらに、日本提案規格と密接に関係する自律移動型サービスロボットに係る国際標準化について審議する ISO/TC 299 の各 WG に国際エキスパートを派遣し、国際規格開発の作業状況に関する調査や日本からの主張を行い、日本に不利となる内容の文書が発行されないための意見や提案をする等対応を行った結果、今年度の国際会議において各国から日本提案規格と同様又は類似する提案や日本提案に不利となる意見はなく、提案内容の新規性は保持され、日本提案規格が競合し規格策定が阻害される恐れがないことが分かった。

本事業の結果として、2025 年 10 月 22 日付で日本提案について ISO 国際投票の新規作業項目提案段階まで進めることができ、本事業の目標を達成した。

### **③ モバイルサービスロボットの安全運用マネジメントガイドラインに関する国際標準化 (1/3) (受託事業－株式会社三菱総合研究所)**

昨今、日本に限らず、中国やシンガポール等において、建物内の清掃や警備及び飲食店での配膳作業で、複数台のロボットを組み合わせた運用、エレベータの制御システムとの連携など、急速に多様性と新規性のあるモバイルロボットの運用が実用化されつつある。

現在発行されている規格は、「人が乗る搭乗タイプ」、「人の身体に装着する装着タイプ」、「ロボットが自律移動する移動タイプ」をはじめとする様々なサービスロボットを対象に、運用管理する際の要求事項を規定しているため、一部に概念的な要求事項を含んでおり、モバイルサービスロボット（移動タイプ）の急速な市場拡大に対して、安全運用マネジメントへの適合が複雑になる一因となっている。

本事業では、対象タイプを自律移動するモバイルサービスロボットに特化し、より具体的にアプリケーションサービスプロバイダが実施すべき事項をガイドラインとした国際標準化原案を作成し、2027 年度までに ISO/TC 299/WG 7 へ国際提案することを目指し、2025 年度は、提案先となる ISO/TC 299/WG 7 にエキスパートを派遣し、日本のユースケース事例の分析結果を共有した。日本提案が阻害されるような各国意見や類似提案がないか、各国のユースケースを収集する等の動向調査に着手した。

また、「モバイルサービスロボットの安全運用マネジメントガイドラインに関する国際標準化調査専門委員会」にて、国際提案に関する国内意見の募集・調整及び国際規格案の検討を行い、規格原案に関する日本語構成案のたたき台を作成した。

加えて、関係する国際標準化活動として、ISO/TC 299における各WGの国際会議において、本規格案に不利となる内容の文書が発行されないための意見やロビーイングなどの動向調査を行った。

#### **④ ロボットシステムの評価指標及び試験方法に関する国際標準化（1/3） （受託事業—株式会社三菱総合研究所）**

当会及びパナソニックホールディングス株式会社、国立研究法人産業技術総合研究所の3機関により、複数のロボットと建物設備によって運用されるサービスロボットシステムがトータルで、安全かつ効率的に導入先のタスクを遂行できているかを評価するための、ロボットシステムの評価指標及び試験方法の開発並びに国際標準化を行った。本事業では様々なサービスロボットの中で、特にニーズが高い搬送や掃除などを行う移動作業型ロボットのシステムにフォーカスし、今年度は以下の項目を実施した。

- a) 試験方法開発・実証
- b) 規格原案作成
- c) 標準化推進
- d) 情宣活動

当会では、d)の情宣活動について、大阪で「サービスロボットの普及に関する課題とロボットAI・ロボットシステム性能の標準化セミナー」を開催した。

#### **⑤ JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）改正原案作成 （受託事業—一般財団法人日本規格協会）**

2023年11月に発行されたISO 31101（Robotics - Application services provided by service robots - Safety management systems requirements）に基づき、対応国際規格との整合を図るとともに、実態に即した内容とするため、JIS Y1001（サービスロボットが提供するアプリケーションサービス—安全マネジメントシステム要求事項）の原案作成を完了した。

なお、原案は現在、産業標準調査会に答申し、審議中である。

\* JIS Y 1001：ロボットサービスに関わる危険（例：ロボットと人との衝突等）及び想定される原因（例：ブレーキの摩耗、保守点検の不備等）の

抽出、それらを回避するために実施すべきリスクアセスメント、従業員の教育・訓練の実施、パフォーマンスの評価・改善など、サービス事業者が実施すべき要求事項について規定している。

- \* ISO 31101：2019年7月に制定された JIS Y 1001（サービスロボットを活用したロボットサービスの安全マネジメントシステムに関する要求事項）を ISO/TC 299 へ国際提案し、2023年11月にサービスロボットの安全運用マネジメントに関する国際規格（ISO 31101）として、JIS Y 1001の内容を一部変更する形で発行された。

## **⑥ ロボットフレンドリー環境の実現を踏まえたロボットサービスインフラに関する国際標準化（受託事業－株式会社 Octa Robotics）**

本事業は、ロボットサービスを展開するインフラの要件を定めたフォーラム標準 RFA 規格等及びそのインフラ上で動作するサービスロボットの性能基準・試験方法の国際標準化を目指すものである。2025年度は、ISO/TC 299/WG 15（ロボットアプリケーションのインフラ）が新規に設置されたことを受け、日本提案の合意形成に向けた委員会を開催し、規格化推進に関わる支援を行った。また、当会内に設置の WG 15 国内対策 WG にて支援を行った。

## **⑦ 我が国における今後の国際標準獲得推進（医療機器分野）を担う人材育成事業（受託事業－国立医薬品食品衛生研究所）**

1）各国薬事規制のもととなる国際標準規格（ISO等）に、日本の医療機器に係る規格を導入することで、我が国の医療機器企業が国際的な医療機器市場を獲得すること、2）国際標準規格に日本の医療機器に係る規格を導入するために、標準化人材戦略を策定、現在の人材への支援を実施することを目的に、国際競争上、重要な国際標準活動（本邦発の国際標準提案、薬機法で引用される JIS と対応する国際規格への日本意見反映等）を行う医療機器関連の ISO 及び IEC の技術委員会（TC）に参画している国内委員会（国内審議団体）に対して、必要な経費（国際会議に際しての準備や国際会議への参加経費等）を支援し、我が国の医療機器の国際標準化人材の育成を図った。

具体的には、手術ロボットを対象とした安全性に関する規格案（IEC 80601-2-77）及びリハビリテーションロボットを対象とした安全性に関する規格案（IEC 80601-2-78）の改正に関する審議を行っている IEC とのジョイントワーキンググループである IEC/SC62D/JWG35

及び JWG36 ブダペスト会議に医療介護ロボット側の視点で規格策定に参画して、シニアのエキスパートが後継者を指導することで、人材育成を図った。

### 3) エンジニアリングの振興

#### ① システムエンジニアリング部会

生産設備産業全体に必要な技術や情報などについて検討を行うほか、一般社団法人日本ロボットシステムインテグレータ協会及びロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会 (RRI) の「ロボット利活用推進 WG (WG2)」とも連携した取組みや、部会主催の講演会の企画、開催等を検討した。

### (4) 建築鉄骨溶接ロボット型式認証

建築鉄骨分野における「ロボット溶接の信頼性の確保」と「ロボット溶接のさらなる普及」を目的として、建築鉄骨溶接ロボットの新規型式及び更新型式 (3年ごと) の認証を行った。2025 年度は、60 件の型式が更新された。

また、型式認証制度の開始から 20 年以上が経過したことから、今後のあるべき姿を整理・検討し、規格の改定に着手した。

### (5) ORiN 協議会

ORiN の普及啓蒙、維持・改善等を目的に、2025 年度は以下の活動を行った。

- a) 2025 国際ロボット展 (2025 年 12 月 3 日 (水) ~6 日 (土)) 及び産業オープンネット展 (2025 年 7 月 2 日 (水) 愛知県刈谷市産業振興センター、2025 年 7 月 9 日 (水) 都立産業貿易センター浜松町館) において、ORiN の普及啓蒙に向けた展示を行った。
- b) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2025) にて 3 件の OS 発表を行った (2025 年 12 月 12 日 (金) 広島国際会議場)。
- c) ORiN の技術普及に向けて ORiN 技術講習会を開催した (2025 年 10 月 2 日 (木) ~3 日 (金) 機械振興会館)。
- d) ORiN 協議会の活動状況や ORiN の活用事例を紹介する ORiN フォーラムを開催した (2026 年 3 月 9 日 (月) 機械振興会館)。

\* ORiN (Open Resource Interface for the Network/Open Robot Interface for the Network) : ネットワーク環境において異なるメーカーや機種を超え、ロボットをはじめとする産業機械等への統一的なアクセス手段を提供するオープンなインタフェースとして、国立研究開発法人新エネルギー

一・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトとして研究開発が実施された。

- \* ORiN 協議会：ORiN 協議会の設立の趣旨に賛同し、その目的達成に協力する、法人会員（特別会員、一般会員、準会員）、研究会員、協賛会員等で構成される協議会。会員資格に応じた会費を賦課しており、独自の予算により運営されている。

## **(6) エンタテインメントロボットフォーラム（ERF）**

サービスロボットの普及を目指すため、エンタテインメントロボットに関係した技術者による交流会を6回開催した。

活動内容としては、メンバー各社が手掛けるロボット関連の最近の事例を相互に発表し合い情報交換を行うもので、開発者ならではの苦労話等も含めて、活発な討論が行われた。なお、開催会場はメンバーの関連施設を借りて実施している。2025年度は以下のとおり開催した。

- 第155回

開催日：2025年4月11日（金）

会 場：株式会社リコー

- 第156回

開催日：2025年6月20日（金）

会 場：ソニー株式会社

- 第157回

開催日：2025年7月25日（金）

会 場：公立はこだて未来大学

- 第158回

開催日：2025年9月26日（金）

会 場：株式会社日立プラントメカニクス

- 第159回

開催日：2025年12月5日（金）

会 場：機械振興会館

- 第160回

開催日：2026年1月13日（金）

会 場：成蹊大学

## **(7) ロボットサービスイニシアチブ (RSi)**

ネットワークを介してパーソナルロボットが提供するロボットサービスを簡単、かつ便利に利用できる社会を目指し、相互運用性のあるロボットサービスの創出を目的に、2004年に設立されたコンソーシアムである。

ロボットサービス共通の通信プロトコル (RSNP : Robot Service Network Protocol) を普及させるために、2025年度は以下の活動を行った。

- a) 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2025) にて、RSNP の活用普及に向けた技術講習会を開催した (2025年6月4日 (水) 山形県やまぎん県民ホール)。
- b) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2025) にて RSNP コンテストを開催し、3件の発表と審査を実施した (2025年12月10日 (水) 広島国際会議場)。

## **(8) ロボットビジネス推進協議会**

### **① RTミドルウェアWG**

国立研究開発法人産業技術総合研究所や公益社団法人計測自動制御学会等と連携を図り、ロボットミドルウェア技術の普及啓蒙に向け、2025年度は以下の活動を行った。

- a) RT ミドルウェアサマーキャンプ (2025年8月25日 (月) ~29日 (金)) を開催し、10名の参加者が RT コンポーネントを利用した実践的なロボットシステム設計・製作を体験した。
- b) 一般社団法人日本機械学会 ロボティクス・メカトロニクス講演会 (ROBOMECH2025) にて、RT ミドルウェアの活用普及に向けた技術講習会を開催した (2025年6月4日 (水) 山形県やまぎん県民ホール)。
- c) 公益社団法人計測自動制御学会 システムインテグレーション部門講演会 (SI2025) にて RT ミドルウェアコンテストを開催し、4件の発表と審査を実施した (2025年12月10日 (水) 広島国際会議場)。

